

施策名	行政評価 施策体系	都市農業の推進	施策 統括課	都市農業 推進担当	氏名	久保田 誠二
政策名	まちをつかう		施策 関係課	都市計画課		

1 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等

- 農業従事者
- 農地
- 市民
- 消費者、小売業者

意図(対象をどう変えるのか)

- 市の農産物を持続的に生産・加工、販売している
- 農業に親しんでいる
- 有効に活用されている

対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 農業従事者数	人
イ 農地面積	m ²
ウ 人口	人
エ	

成果指標(意図の達成度の指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 農産物販売額	千円
イ エコファーマー・認定農業者数	人
ウ 不耕作農地面積率	%
エ 市内の農産物の生産・加工・販売に携わっている事業所、団体数	団体
オ 農園等利用者数	人

2 第2次基本計画期間(平成23~27年度)内における取組内容

体系	具体的な取組内容
環境保全型農業の実践と農地の維持	エコファーマーの意識を持った認定農業者への取組みを進めます。生産緑地の維持に向け、東京都や国へ制度改善の要望をしていきます。次世代に継承できる農業景観づくりを進めます。
市民との協働による農業の推進	農業ボランティアの育成・組織化を進めます。体験農園等の普及・促進に努めます。
農工商、観光との連携	くにたち野菜としてのブランド化を図ります。加工事業者を育成していきます。

3 総事業費・指標等の実績推移と目標値

単位		数値区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
対象指標	ア 人	見込み値			290	290						
		実績値	288	282	282	272	255	223				
	イ m ²	見込み値			680,000	680,000						
		実績値	750,000	683,000		668,000		644,500				
ウ 人	見込み値									76,000		
	実績値	73,563	73,803	74,251	74,329	74,432	74,285					
成果指標	ア 千円	成り行き値				150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	
		目標値				180,000	200,000	200,000	210,000	220,000	230,000	
		実績値	168,200		170,000	220,000	190,000	150,000				
	基本計画における 施策の目標設定の根拠			梨の栽培地減少等の減要因はあるが、地産地消を目的とした農産物買い取りによる販売事業の効果を期待し、目標値を設定しました。								
	イ 人	成り行き値				19	19	19	19	19	19	
		目標値				20	25	27	30	33	36	
		実績値	15	19	19	19	18	19				
	基本計画における 施策の目標設定の根拠			年間3名程度の認定農業者取得を目指し、目標値を設定しました。								
	ウ %	成り行き値				0	0	0	0	0	0	
		目標値				1.3	0	0	0	0	0	
		実績値			1.3	1.3	0.7	1.0				
	基本計画における 施策の目標設定の根拠			現状、不耕作農地が1.3%ありますが、市内全ての農地の有効活用を図り、0%とすることを目標としました。								
エ 団体	成り行き値				11	11	11	11	11	11		
	目標値				11	12	12	12	13	13		
	実績値	11	11	11	11	10	13					
基本計画における 施策の目標設定の根拠			事業所・団体数を3年間で1つ増やすことを目指し、目標値を設定しました。									
オ 人	成り行き値				800	800	800	800	800	800		
	目標値				800	830	860	890	890	900		
	実績値	562	600	800	800	850	867					
基本計画における 施策の目標設定の根拠			体験農園等の開設の働きかけを継続し、その効果を見込んで目標値を設定しました。									
事務事業数		本数	13	12	12	14	14	13				
施策コスト	事業内訳	国庫支出金	千円									
		都道府県支出金	千円	636	716	2,363	5,068	9,643	22,456			
		地方債	千円									
		その他	千円									
		一般財源	千円	12,026	10,306	8,977	8,634	11,586	8,867			
	事業費計(A)	千円	12,662	11,022	11,340	13,702	21,229	31,323	0	0	0	
	延べ業務時間	時間	3,246	3,130	3,472	3,534	3,750	3,447				
	人件費計(B)	千円	16,230	15,650	17,360	17,670	18,750	17,235				
	トータルコスト(A)+(B)	千円	28,892	26,672	28,700	31,372	39,979	48,558	0	0	0	

4 施策の現状

(1) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?

環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)への参加の意思表示が政府でなされたが、依然として国内での賛否が相半ばしている状況である。
 三大都市圏の農業は1968年の改正都市計画法により、今後計画的に市街化が図られる市街化区域内農地として市街化が図られるまでの暫定的な農業として農水省の施策対象から除外されている。農産物の販売では生計が立てられず、生産緑地法や相続税納税猶予の制度によって維持されているのが現状であり、営農を取り巻く環境は依然として厳しい。
 全体の農業従事者数は減ってきているが、若い農業従事者が増加傾向にあり、明るい兆しが出ている。

・機能が十分に活かされていない農地を非農業者(団体含む)が借りることはできないか。
 ・道の駅など農産物の直売所を設置し、農家や商業者が儲かる施設が建てられないか。

(1) 24年度行政経営方針の取組状況

24年度行政経営方針	取組状況
国立市において生き生き都市農業推進事業は、総額1億円を超える額を投入するかつてない規模の事業である。この事業の成否が国立の農業の未来を左右する後世に残る一大事業である。ここが正念場であることを認識し、肝に銘じて取り組んでいく。 都市化が進む南部地域の農業は、個々の農業者の努力はあるものの、特産化された農作物も知名度が低く、農業後継者の課題もあり厳しい状況がある。 状況の打開に向けて、農業者と行政との連携や農業経営者同士の連帯、商業者などまちの賑わいに関わる方々とも連携を図るとともに、都市部の農家としては地産地消を進めるため消費者である市民との信頼関係を高めていくことが大切である。したがって、農業・商業・消費者・行政が連携を図りながら、新たな都市農業を模索していくこととする。 南部地域の田や畑が残ることで、この地域が水路や生き物のいる市民全体の憩いの場所、宝の場所となっていく。	平成22年度から実施している「生き生き都市農業推進事業」が3年目となり具体的な事業を推進する初年度は、以下の取り組みを行った。 ・農の駅エリアの拠点施設の基本設計 ・新たな農園展開を図るため「くにたち・はたけんぼ」を開園し、農園祭を開催した。 ・くにたちマルシェの開催 ・農産物ブランド開発研究(農家個々へのヒアリング) ・農商工学の連携(小高商高を招いての加工品のプレゼン) ・農家と飲食店を繋げた「くにたち野菜フェア」を開催 ・用水小掘りの実態調査(用水カルテの作成) ・農のポータルサイト(くにたちあぐりッポ)の立ち上げ

(2) 施策の成果実績把握と評価

成果指標目標達成度(目標値と実績値との比較)

成果指標ア 【 農産物販売額 】

24年度目標値を達成 未達成 (23年度実績値と比較し成果向上・維持 23年度実績値と比較し成果低下)

成果指標イ 【 エコファーマー・認定農業者数 】

24年度目標値を達成 未達成 (23年度実績値と比較し成果向上・維持 23年度実績値と比較し成果低下)

成果指標ウ 【 不耕作農地面積率 】

24年度目標値を達成 未達成 (23年度実績値と比較し成果向上・維持 23年度実績値と比較し成果低下)

成果指標エ 【 市内の農産物の生産・加工・販売に携わっている事業所、団体数 】

24年度目標値を達成 未達成 (23年度実績値と比較し成果向上・維持 23年度実績値と比較し成果低下)

成果指標オ 【 農園等利用者数 】

24年度目標値を達成 未達成 (23年度実績値と比較し成果向上・維持 23年度実績値と比較し成果低下)

時系列比較(過去3ヶ年の比較) A(かなり向上)～E(かなり低下)

B:成果がどちらかと言えば向上した

他自治体との成果の比較 A(かなり高い)～E(かなり低い)

C:他自治体と比べてほぼ同水準である

背景として考えられること

- ア...天候不順や高齢農業者が多く健康上の理由による作付の減少等
- イ...制度が過渡期であり、認定農業者への移行を考えている。
- ウ...高齢農業者の健康上の理由に加え後継者がいないことで年ごとにまちまちである。
- エ...生き生き都市農業推進事業で新たな組織ができています。(任意組織及び実行委員会)
- オ...上記の事業で新たな市民農園ができた。(17区画で法人・個人が対象)
- ...生き生き都市農業推進事業の成果と言える。
- ...現時点では、まだ効果が出ている状況とはいえない。

(3) 施策の全体総括(成果実績やコスト、見直しを要する事務事業等)

生き生き都市農業推進事業は、施設整備だけではなく農産物の地産地消の検討や仕組みづくりなど、商業者や市民(消費者)などの積極的な関わりにより、ウィンウィンの関係を築くことが念頭にある。25・26年度と残すところあと2年間の事業であるが、今後マンパワー如何で市の農業が大きく変わっていくことが想定される。
 また、特産物出荷改善事業補助を認定農業者の支援に向け、平成24年度で発展的解消を決定するなど見直しを進めた。
 農業委員会から市長に対し生産緑地の追加指定の拡大(生産緑地の追加指定基準の緩和)についての建議があった。

6 施策の課題・今後の方向性

農業者が、農業・農地を活かしたまちづくり事業における農地の多面的機能及び必要性を十分に理解することが課題である。
 今後、生産緑地や相続税納税猶予など、税制度の保護を受けている農地以外残っていないのではないかと危惧されており、早急に農業・農地の価値を明らかにし、市民をあげて農業・農地を守る仕組みづくりを構築していく必要がある。その最も適切な本事業の推進を図っていく。